

団体名

公益財団法人  
ひろしま国際センター

助成金名：多文化共生のまちづくり推進事業

ジャンル

事業費総額 1,504 千円 労働

事業名

金融機関と連携した外国人就労支援事業

特徴

民間事業者と広範なネットワークを有する金融機関と連携し、  
県内民間企業の外国人の採用・定着について効果的な意識啓発を図る。

## 事業のポイント

- ◇地元金融機関職員を対象とした「外国人人材活用セミナー」を実施し、広範な企業ネットワークを有する金融機関職員への啓発を図った。
- ◇前述のセミナーをあしがかりに、金融機関職員と留学生内定者による意見交換会を実施し、外国人人材との交流機会をもった。
- ◇さらに、金融機関を通じて民間企業へ広報を実施し、企業・行政・大学関係者を幅広く対象とした「外国人就労支援シンポジウム」を開催した。

## 事業の背景・目的

- ◇広島県内における在住外国人、外国人留学生は増加傾向にあるものの、県内就職者数の拡大・定着にはいたっていない。
- ◇そのため、地元金融機関と連携し、広範な企業ネットワークを通じた取引先への周知、外国人就労支援シンポジウム参加の呼びかけを行うことで、県内企業に対し、外国人就労に関する知識の習得や理解を深めることをねらいとした。

## 事業の概要

(1) 地元金融機関職員を対象とした「外国人人材活用セミナー」の実施  
外国人人材に関する基礎的な知識の習得、高度外国人材、技能実習生及び留学生採用の取組への理解を深めるためのセミナーを計4回実施。

日程	実施企業名(場所)	参加者数
H.27.7.13	広島銀行 本店	20名
H.27.9.2	広島信用金庫 本店	11名
//	もみじ銀行 本店	12名
H.28.1.12	広島銀行 研修所	20名

(2) 地元金融機関職員と外国人留学生内定者による意見交換会の実施  
金融機関職員の外国人人材像をより豊かにすることを目指し、留学生(国内企業内定者)の就職活動の体験報告・意見交換を実施。

◆日時：平成28年1月28日

◆参加者：留学生(内定者)：6名

金融機関職員：7名

(広島銀行：2名、もみじ銀行：3名、広島信用金庫：2名)

(3) 「外国人就労支援シンポジウム」の実施

企業・行政・大学関係者を対象とし、外国人人材の今後の就労環境の整備と雇用機会の拡大の一助とすることを目的に、活力ある地域経済と多文化共生社会の実現を目指したシンポジウムを開催。

◆テーマ：「外国人就労支援シンポジウム

～地域における外国人人材の現状と課題～」

◆日時：平成28年2月19日

◆参加者：75名

(企業：一般：58名、行政：8名、国際交流協会：1名、大学：8名)

\* (1)・(2)・(3)をまとめた事業報告書を作成。



(1)金融機関職員向けセミナーの様子



(2)金融機関職員と留学生の意見交換会の様子

## 事業実施における工夫点・事業の成果等

◇当センターに各金融機関職員が出向しており、そのパイプを生かして各金融機関との連携を図った。

◇金融機関職員向けセミナーを地元金融機関3社と連携して実施。金融機関の情報提供を受けた企業から留学生生活躍支援センター（公財ひろしま国際センター内。以下、支援センターと記す）主催の留学生生活用セミナーや本事業シンポジウムへの申込みが多数あった。

◇金融機関1社については、次年度以降の職員研修への講師依頼があり、今後も金融機関職員研修等において継続的な社員研修・情報提供を通じて連携をより強化する契機となった。

◇当センターと金融機関が連携し、支援センターが実施する事業（合同企業説明会・企業との交流サロン、留学生生活用セミナー）に複数金融機関から各取引先企業の参加を呼びかけることにより、次のようなメリットが挙げられる。

- ・金融機関側は、企業からの外国人雇用に関する問合せ・相談に応じる負担を軽減するとともに、当センター事業を通じて取引先へ情報や採用の場を提供できる。
- ・支援センターは、金融機関のネットワークを通じてより広範な企業へ事業の周知が可能となり、外国人人材の就労機会の拡大が期待できる。

◇地元金融機関3社と連携して事業を実施し、最終事業のシンポジウムでは3社をパネリストとして金融機関の視点から問題提起・話題提供を検討し、広報を各取引先へ幅広く行う予定であったが、金融機関の講師の調整が難航し、1社のみ事例発表（当日急遽欠席のため、当センターが代理発表）となった。そのため、当初予定していたものと比べ、金融機関の講演者なしの限定的な内容のシンポジウムとなった。講師の人選については先進事例として県外の金融機関を取り上げるなど、競合する地元金融機関3社の協力を得やすい形で講師選定を行う必要があった。



(3)シンポジウムの様子

## 今後の課題・将来に向けての展望等

◇金融機関職員の人事異動による配置転換を考慮し、当方より金融機関に対するセミナー・交流会についての継続的な情報提供・アプローチが求められる。

◇本事業の実施を通じて得られた各金融機関との繋がりを強化し、外国人人材登用の先進事例の情報提供や多様な外国人人材との交流の場の提供等、企業のダイバーシティ推進に寄与していきたい。

◇従来、当センターでは日本語学習支援や支援センターにおける留学生の受入・生活・就職支援を実施してきたが、本事業のシンポジウムでは、企業・大学・行政等の幅広い参加者を対象に「地域に暮らす外国人人材とどのようなかたちで多文化共生を実現していくか」という問題提起を行った。今後も「就労」「生活支



(4)金融機関職員向けセミナーの様子

援」の各分野において対象事業を継続するとともに、各事業分野を横断的に捉え、柔軟な取り組みを実施していく必要がある。

## 事業担当者のふりかえり

- ⇒ 「多文化共生」と民間企業が関心を寄せる「従業員のダイバーシティ推進」は、様々な違いをもった人が同じコミュニティに参画し、より良い方向性を模索し目指していくところに共通点がある。本事業は「企業内の多文化共生」に焦点をあて、当センターが金融機関と連携して企業へアプローチを行った。このように、当センターが地域のコミュニティセンターとして様々なアクターの「橋渡し役」を担うことにより、多文化共生のマインドを地域全体に広げていける可能性を感じた。